

始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザル

様式集

	(提出部数)
様式第 1 号 参加表明書	(参加 1 部)
様式第 2 号 設計事務所の概要	(参加 1 部)
様式第 3 号 設計事務所の業務実績	(参加 1 部)
様式第 4 号 受賞歴及び建築物環境性能評価システム (CASBEE) 認証実績	(参加 1 部)
様式第 5 号 管理技術者の経歴及び業務実績	(参加 1 部)
様式第 6 号 総合主任技術者の経歴及び業務実績	(参加 1 部)
様式第 7 号 構造主任技術者の経歴及び業務実績	(参加 1 部)
様式第 8 号 電気設備主任技術者の経歴及び業務実績	(参加 1 部)
様式第 9 号 機械設備主任技術者の経歴及び業務実績	(参加 1 部)
様式第10号 積算主任技術者の経歴及び業務実績	(参加 1 部)
様式第11号 協力者（協力事務所）の概要	(参加 1 部)
様式第12号 参加表明書等受領書	(参加 1 部)
様式第13号 参加表明書等に関する質問書	
様式第14号 技術提案書	(技術 1 部)
様式第15号 担当チーム（設計体制）の概要	(技術 9 部)
様式第16号 業務の実施方針	(技術 9 部)
様式第17号 課題に対する提案	(技術 9 部)
様式第18号 参考見積書	(技術 1 部)
様式第19号 技術提案書等受領書	(技術 1 部)
様式第20号 技術提案書等に関する質問書	
様式第21号 二次審査説明者届出書	(技術 1 部)
様式第22号 辞退届	
様式第23号 委任状	

※様式第 1 号、2 号、3 号、12号、14号、18号、19号、21号、22号は、共同企業体の場合の様式または構成員ごとの内訳様式がある。

様式第 1 号

参加表明書

業務名：始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務

標記業務の設計者選定に参加したいので、始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザル実施要領に定める諸条件に同意した上で、関係書類を添えて参加を表明します。

なお、本書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

【提出者】所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

電話番号

一級建築士事務所（登録： 第 号）

【連絡先】所属部署

担当者職氏名

電話番号

FAX番号

電子メール

※提出者欄には、平成30・31年度始良市測量・建設コンサルタント等に係る競争入札参加資格申請書を提出している者は、申請した商号等を記載すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

参加表明書

業務名：始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務

標記業務の設計者選定に参加したいので、始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザル実施要領に定める諸条件に同意した上で、関係書類を添えて参加を表明します。

なお、本書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】（代表者）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩
電話番号
一級建築士事務所（登録： 第 号）
（構成員）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩
電話番号
一級建築士事務所（登録： 第 号）
（構成員）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩
電話番号
一級建築士事務所（登録： 第 号）
【代表者の連絡先】 所属部署
担当者職氏名
電話番号
FAX番号
電子メール

※提出者欄には、平成30・31年度始良市測量・建設コンサルタント等に係る競争入札参加資格申請書を提出している者は、申請した商号等を記載すること。

※共同企業体の場合は、構成員すべてを記載し、参加表明すること。

※共同企業体で参加する場合は、協定書（任意様式）の写しを添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

設計事務所の概要

商号又は名称					
設計事務所技術職員数		人			
分野	資格	人数	小計	合計	
建築	総合	一級建築士	人	人	人
		二級建築士	人		
		その他（技術者）	人		
	構造	構造設計一級建築士	人	人	
		一級建築士	人		
		二級建築士	人		
		その他（技術者）	人		
	積算	一級建築士	人	人	
		建築コスト管理士（人）			
		建築積算士（人）	人		
二級建築士（人）					
	その他（技術者）	人			
電気設備	設備設計一級建築士	人	人		
	建築設備士（人）				
	技術士（人）	人			
	一級建築士（人）				
	1級電気工事施工管理技士	人			
	2級電気工事施工管理技士	人			
	その他（技術者）	人			
機械設備	設備設計一級建築士	人	人		
	建築設備士（人）				
	技術士（人）	人			
	一級建築士（人）				
	1級管工事施工管理技士	人			
	2級管工事施工管理技士	人			
	その他（技術者）	人			
その他（土木等の技術職員）			人		
備考					
<p>1 商号又は名称欄には、単体企業の場合は設計事務所の商号又は名称を、共同企業体の場合は、共同企業体の商号又は名称を記載すること。</p> <p>2 建築士事務所登録証明書の写しを添付すること。</p> <p>3 設計事務所技術職員数・資格は、設計事務所に所属する全員を対象とする。</p> <p>4 複数の資格を有する者は、最も専門とする分野で記載とすること。</p> <p>5 建築積算分野の建築コスト管理士、建築積算士、二級建築士の資格者数を、（ ）内に記載すること。</p> <p>6 電気設備分野及び機械設備分野の建築設備士、技術士及び一級建築士の資格者数を、（ ）内に記載すること。</p> <p>7 共同企業体の場合は、構成員すべての技術職員数の和を記載し、設計事務所ごとの内訳を様式第2号（共同企業体の場合の設計事務所ごとの概要内訳）に記載すること。</p>					

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

設計事務所の概要

共同企業体の 商号又は名称					
商号又は名称		（ 代表者 ・ 構成員 ）			
設計事務所技術職員数		人			
分野	資格	人数	小計	合計	
建 築	総合	一級建築士	人	人	人
		二級建築士	人		
		その他（技術者）	人		
	構造	構造設計一級建築士	人	人	
		一級建築士	人		
		二級建築士	人		
		その他（技術者）	人		
	積算	一級建築士	人	人	
		建築コスト管理士（ 人）			
		建築積算士（ 人）	人		
二級建築士（ 人）					
	その他（技術者）	人			
電気設備	設備設計一級建築士	人	人		
	建築設備士（ 人）				
	技術士（ 人）	人			
	一級建築士（ 人）				
	1級電気工事施工管理技士	人			
	2級電気工事施工管理技士	人			
	その他（技術者）	人			
機械設備	設備設計一級建築士	人	人		
	建築設備士（ 人）				
	技術士（ 人）	人			
	一級建築士（ 人）				
	1級管工事施工管理技士	人			
	2級管工事施工管理技士	人			
	その他（技術者）	人			
その他（土木等の技術職員）			人		
備考					
<p>1 共同企業体は、様式第2号に記載された設計事務所技術職員数、人数等を設計事務所ごとに記載すること。なお、様式第2号と様式第2号（共同企業体の場合の構成員の概要内訳）の合計は一致すること。</p> <p>2 商号又は名称欄は、設計事務所ごとに記載し、代表者・構成員の欄に○を付けること。</p>					

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

設計事務所の業務実績

商号又は名称				
業務(施設)名	発注者	受注形態	施設の概要	業務期間
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 平成 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 平成 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 平成 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 平成 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 平成 年 月

備考

- 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積5,000m²以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が5,000m²以上とする。
- 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 商号又は名称欄には、単体企業の場合は設計事務所の商号又は名称を、共同企業体の場合は共同企業体の商号又は名称を記載すること。
- 受注形態欄には、単独又はJVの別を記載する。JVの場合は代表者又は構成員の別についても記載する。
- 施設の概要欄の構造には、基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料（施設の概要、平面図等）を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

設計事務所の業務実績

共同企業体の 商号又は名称				
商号又は名称	（ 代表者 ・ 構成員 ）			
業務（施設）名	発注者	受注形態	施設の概要	業務期間
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 平成 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 平成 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 平成 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 平成 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 平成 年 月
備考				
<p>1 様式第3号に記載した業務について、共同企業体の構成員ごとに記載すること。なお、様式第3号と様式第3号（共同企業体の場合の構成員の業務実績内訳）に記載する数は一致すること。</p> <p>2 設計事務所の商号又は名称欄には、構成員ごとに記載し、代表者・構成員の欄に○を付けること。</p>				

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

受賞歴及び建築物環境性能評価システム（CASBEE）認証実績

商号又は名称				
業務（施設）名	受賞名／ 受賞年月	建築物環境性能評価システム（CASBEE）認証実績		
		認証番号	評価ツール／評価段階	格付け
<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 受賞実績は、様式第 3 号に記載した業務について、日本建築学会、日本建築家協会、日本建設業連合会、公共建築協会、日本建築士会連合会及び日本建築士事務所協会連合会、その他の公的機関等から受賞したものについて記載すること。また、同一物件において複数の機関から受賞した場合は、枠内に列記すること。 CASBEE認証実績は、様式第 3 号に記載した業務について記載すること。評価ツールは新築、既存、改修の別を記載し、評価段階は基本設計時、実施設計時、竣工時、竣工後〇年と記載すること。格付けは、S、A、B＋、B－、Cの別を記載すること。 受賞のみ、または認証のみの場合など、該当のない欄については「該当なし」と記載すること。 受賞及び認証を確認できる資料（賞状、評価認証書、掲載された雑誌等）の写しを添付すること。 				

※用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

管理技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
勤務先					
資格名	一級建築士	取得年月		年	月
				年	月
				年	月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積5,000㎡以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が5,000㎡以上とする。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 平成31年2月1日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大4件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

総合主任技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
勤務先					
資格名	一級建築士	取得年月		年	月
				年	月
				年	月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積5,000㎡以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が5,000㎡以上とする。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 平成31年2月1日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大4件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

構造主任技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
勤務先					
資格名	構造設計一級建築士	取得年月		年	月
				年	月
				年	月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積5,000㎡以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が5,000㎡以上とする。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 平成31年2月1日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大4件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

電気設備主任技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢		実務経験年数	
勤務先					
資格名	設備設計一級建築士	取得年月		年	月
				年	月
				年	月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
 - 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積5,000m²以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が5,000m²以上とする。
 - 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
 - 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
 - 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
 - 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
 - 7 平成31年2月1日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大4件記載すること。
 - 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。
- ※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

機械設備主任技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
勤務先					
資格名	設備設計一級建築士	取得年月		年	月
				年	月
				年	月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積5,000㎡以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が5,000㎡以上とする。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 平成31年2月1日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大4件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

積算主任技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年	月
勤務先						
資格名	建築コスト管理士・建築積算士	取得年月			年	月
					年	月
					年	月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 平成 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		平成 年 月～ 平成 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積5,000㎡以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が5,000㎡以上とする。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 平成31年2月1日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大4件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

協力者（協力事務所）の概要

1	商号又は名称		代表者氏名	
	所在地			
	分担業務		本業務に関わる 担当予定者数	人
	協力を受ける 理由及び具体的 な内容			
2	商号又は名称		代表者氏名	
	所在地			
	分担業務		本業務に関わる 担当予定者数	人
	協力を受ける 理由及び具体的 な内容			
3	商号又は名称		代表者氏名	
	住所			
	分担業務		本業務に関わる 担当予定者数	人
	協力を受ける 理由及び具体的 な内容			
4	商号又は名称		代表者氏名	
	住所			
	分担業務		本業務に関わる 担当予定者数	人
	協力を受ける 理由及び具体的 な内容			

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

参加表明書等受領書

始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザルに関する参加表明書等を受領しました。

平成 年 月 日

【提出者】

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

※記入不要

受付印

参加表明書等受領書

始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザルに関する参加表明書等を受領しました。

平成 年 月 日

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】

（代表者）所在地
商号又は名称
代表者職氏名
（構成員）所在地
商号又は名称
代表者職氏名
（構成員）所在地
商号又は名称
代表者職氏名

※記入不要

受 付 印

始良市長 湯元 敏浩 殿

【質問者】 商号又は名称

代表者職氏名

(担当者) 所属・職氏名

電話番号

F A X 番号

電子メール

参加表明書等に関する質問書

始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザルに係る参加表明書等に関し、次の項目について質問します。

書類名称	質問事項
備考 1 質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。 2 事務局へ電子メールにより提出し、電話連絡により電子メール受信の確認をすること。 3 電子メールの表題は「始良市複合新庁舎プロポーザル質問書」の文字列を必ず入力すること。 4 質問事項記入欄は、適宜追加または削除して使用してもよい。	

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

技 術 提 案 書

業務名：始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務

標記業務について、技術提案書を提出します。なお、書類の記載内容については、
事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

【提出者】所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名 ⑩

電 話 番 号

一級建築士事務所（登録： 第 号）

【連絡先】所 属 部 署

担当者職氏名

電 話 番 号

F A X 番 号

電子メール

技術提案書

業務名：始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務

標記業務について、技術提案書を提出します。なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】（代表者）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩
電話番号
一級建築士事務所（登録： 第 号）

（構成員）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩
電話番号
一級建築士事務所（登録： 第 号）

（構成員）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩
電話番号
一級建築士事務所（登録： 第 号）

【代表者の連絡先】 所属部署
担当者職氏名
電話番号
FAX番号
電子メール

担当チーム（設計体制）の概要

※管理技術者及び各主任技術者を含む。

分野	資格	技術者数（人）				
		参加表明 事務所	協力 事務所	計	合計	
建築	総合 意匠	一級建築士				
		二級建築士				
		その他（技術者）				
	構造	構造設計一級建築士				
		一級建築士				
		二級建築士				
		その他（技術者）				
電気設備	設備設計一級建築士					
	建築設備士（人）					
	技術士（人）					
	一級建築士（人）					
	一級電気工事施工管理技士					
	二級電気工事施工管理技士					
機械設備	設備設計一級建築士					
	建築設備士（人）					
	技術士（人）					
	一級建築士（人）					
	一級管工事施工管理技士					
	二級管工事施工管理技士					
積算	一級建築士					
	建築コスト管理士（人）					
	建築積算士（人）					
	二級建築士（人）					
その他	その他（技術者）					

備考

- 1 本業務を受注した場合の担当チーム（設計体制）について記載すること。
- 2 複数の分野を担当する者は、最も専門とする分野で記載すること。※重複記載できない。
- 3 複数の資格を有する者は、最も専門とする分野で記載すること。※重複記載できない。
- 4 共同企業体の場合は、構成員すべての技術職員数の合計を記載すること。
- 5 「分野－その他」欄には、上記以外の有資格者又は技術者について適宜記載すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

- ※ 本様式は、日本工業規格A3（横長使い）1枚で作成すること。
- ※ 始良市複合新庁舎建設基本構想・基本計画の内容を踏まえ、設計コンセプト、各課題に対する基本的な考え方や、設計を進める上で特に配慮する事項、業務の取組み体制、設計チームの特徴、設計工程を含む事業全体のロードマップ等を簡潔に記載すること。
- ※ 表現方法は文章による記述を基本とする。ただし、補足説明として最小限度の図、写真等を使用してもよい。なお、色彩は自由とする。
- ※ 文字の大きさは11ポイント以上とする。ただし、見出し・図・表中の文字についてはこの限りではない。
- ※ 提出者（参加者名、代表者名、協力事務所等）を特定することができる内容を記述してはならない。
- ※ 本様式の外枠線は削除してもよい。ただし、様式名と様式番号は所定の位置に記載すること。

- ※ 本様式は、特定課題 1 から特定課題 4 の各課題に対して日本工業規格 A 3（横長使い） 1 枚（計 4 枚）で作成すること。
- ※ 始良市複合新庁舎建設基本構想・基本計画の内容を踏まえ、特定課題 1 から特定課題 4 に対する考え方等について、簡潔に記述すること。
- ※ 表現方法は文章による記述を基本とする。ただし、補足説明として最小限度の図、写真等を使用してもよい。なお、色彩は自由とする。
- ※ 文字の大きさは11ポイント以上とする。ただし、見出し・図・表中の文字についてはこの限りではない。
- ※ 提出者（参加者名、代表者名、協力事務所等）を特定することができる内容を記述してはならない。
- ※ 本様式の外枠線は削除してもよい。ただし、様式名と様式番号は所定の位置に記載すること。なお、様式名の特定課題番号は、記述する特定課題番号に合わせて適宜修正して使用すること。

見積書

一 金										円 也
見 積 事 項	始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務									

上記のとおり見積りします。

平成 年 月 日

契約担当者
始良市長 湯元 敏浩 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

注

- 1 見積金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載するものとする。
- 2 確認申請手数料、構造計算適合性判定手数料、建築物の完了検査申請又は完了通知手数料（大臣認定手数料）は含まないこと。
- 3 本様式による見積書は審査の対象外とする。ただし、契約限度額を超えないこととする。
- 4 任意様式による見積内訳書を別途作成し、添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第19号

技術提案書等受領書

始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザルに関する技術提案書等を受領しました。

平成 年 月 日

【提出者】

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

※記入不要

受 付 印

様式第19号（共同企業体の場合）

技 術 提 案 書 等 受 領 書

始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザルに関する技術
提案書等を受領しました。

平成 年 月 日

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】

（代表者）所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

（構成員）所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

（構成員）所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

※記入不要

受 付 印

平成 年 月 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

【質問者】 商号又は名称

代表者職氏名

(担当者) 所属・職氏名

電話番号

F A X 番号

電子メール

技術提案書等に関する質問書

始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザルに係る技術提案書等に関し、次の項目について質問します。

書類名称	質問事項
備考 1 質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。 2 事務局へ電子メールにより提出し、電話連絡により電子メール受信の確認をすること。 3 電子メールの表題は「始良市複合新庁舎プロポーザル質問書」の文字列を必ず入力すること。 4 質問事項記入欄は、適宜追加または削除して使用してもよい。	

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

平成 年 月 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

【提出者】 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

二 次 審 査 説 明 者 届 出 書

始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリング審査の説明員は以下の者で構成します。

技 術 者	氏 名	会社（事務所）名
1 管理技術者		
2 総合主任技術者		
3		
4		
5		
6		
備考 1 管理技術者及び総合主任技術者は、必ず出席すること。 2 説明者の最大人数は6人とする。（パソコン操作担当者等は含まない。） 3 本人が確認できる資料（運転免許証、パスポート、社員証等写真付き）の写しを添付すること。 4 パソコン操作担当者の氏名を記入する必要はない。		

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

平成 年 月 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】（代表構成員）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

二次審査説明者届出書

始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリング審査の説明員は以下の者で構成します。

技術者	氏名	会社（事務所）名
1 管理技術者		
2 総合主任技術者		
3		
4		
5		
6		
備考 1 管理技術者及び総合主任技術者は、必ず出席すること。 2 説明者の最大人数は6人とする。（パソコン操作担当者等は含まない。） 3 本人が確認できる資料（運転免許証、パスポート、社員証等写真付き）の写しを添付すること。 4 パソコン操作担当者の氏名を記入する必要はない。		

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

辞 退 届

業務名：始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務

標記業務の設計者選定プロポーザルについては、都合により辞退します。

平成 年 月 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

【提出者】所在地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

【連絡先】所属部署
担当者職氏名
電話番号
FAX番号
電子メール

辞 退 届

業務名：始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務

標記業務の設計者選定プロポーザルについては、都合により辞退します。

平成 年 月 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】（代表者）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

（構成員）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

（構成員）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

【代表者の連絡先】 所属部署
担当者職氏名
電話番号
FAX番号
電子メール

委任状

今般都合により _____ 私儀
を代理人
と定め、下記業務委託に関する一切の権限を委任します。

記

- 1 業務名 始良市複合新庁舎（本庁舎）建設基本・実施設計業務
- 2 履行場所 始良市 宮島町 地内

平成 年 月 日

委任者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

受任者 住 所
氏 名 ⑩

契約担当者
始良市長 湯元 敏浩 殿